

令和5年1月31日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

労働市場速報(令和4年12月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.51 倍【全国 15位/全国 1.35倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.51 倍【全国 16位/全国 1.35倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.28 倍【全国 16位/全国 1.11倍】前年同月 1.11 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.52 倍 (前月: 2.33 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	38,535 人	7.2 %	2,604 人	20か月連続の増加
有効求職者数	23,240 人	▲ 6.8 %	▲ 1,702 人	3か月連続の減少
新規求人数	12,883 人	4.0 %	493 人	21か月連続の増加
新規求職者数	4,346 人	▲ 7.9 %	▲ 371 人	4か月連続の減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は前月と同数

~~産業別新規求人数~~

	新規求人数	12月	前年同月比	前年同月差	ポイント
	全産業	12,883 人	4.0 %	493 人	21か月連続の増加
主な産業	建設業	1,282 人	2.5 %	31 人	2か月連続の増加
	製造業	2,537 人	13.4 %	299 人	22か月連続の増加
	情報通信業	108 人	▲ 3.6 %	▲ 4 人	10か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	628 人	3.8 %	23 人	2か月連続の増加
	卸売・小売業	1,694 人	▲ 12.3 %	▲ 238 人	3か月ぶりの減少
	宿泊・飲食サービス	666 人	3.1 %	20 人	2か月連続の増加
	医療・福祉	3,027 人	▲ 7.1 %	▲ 233 人	3か月ぶりの減少
サービス業	1,126 人	12.0 %	121 人	2か月連続の増加	

総括

有効求人倍率は1.51倍で前月と同数となった。求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。今後とも、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に十分注意しつつ、求人の充足支援や、きめ細かな就職支援に努めていく。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和4年	令和4年	令和3年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		12月	11月	12月			
全	新規求職者数(人)	4,346	5,044	4,717	▲ 13.8	▲ 7.9	▲ 1.7
	新規求人数(人)	12,883	13,080	12,390	▲ 1.5	4.0	6.4
	新規求人倍率(倍)	2.52	2.33	2.30	—	0.22	0.19
	月間有効求職者数(人)	23,240	24,878	24,942	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 0.4
	月間有効求人数(人)	38,535	39,402	35,931	▲ 2.2	7.2	▲ 0.2
	有効求人倍率(倍)	1.51	1.51	1.31	—	0.20	0.00
	数	うち常用(倍)	1.48	1.40	1.30	—	0.18
うちパート(倍)		1.89	1.78	1.61	—	0.28	—
就職件数(件)		1,327	1,529	1,493	▲ 13.2	▲ 11.1	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.28	1.21	1.11	—	0.17	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	業	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
			うち常用				うち常用				
全	産 業	12,883	7,565	7,287	5,318	4.0	5.8	6.6	1.4	493	
産 業 内 主 な 業 種	建 設 業	1,282	1,180	1,175	102	2.5	4.1	3.9	▲ 12.8	31	
	製 造 業	2,537	1,709	1,659	828	13.4	9.8	12.6	21.4	299	
	食 料 品	食 料 品	448	153	139	295	8.0	▲ 24.3	▲ 20.1	38.5	33
		プラスチック製品	181	114	110	67	▲ 20.6	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 13.0	▲ 47
		金属製品	308	229	228	79	41.9	21.8	22.6	172.4	91
		はん用機械器具	159	119	118	40	▲ 2.5	▲ 11.2	▲ 11.3	37.9	▲ 4
		生産用機械器具製造業	325	308	307	17	175.4	202.0	207.0	6.3	207
		業務用機械器具製造業	38	33	32	5	▲ 29.6	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 70.6	▲ 16
		電気機械器具	186	140	114	46	▲ 1.6	13.8	▲ 7.3	▲ 30.3	▲ 3
	輸送用機械器具	336	255	254	81	10.5	9.4	17.6	14.1	32	
	情 報 通 信 業	108	90	88	18	▲ 3.6	36.4	33.3	▲ 60.9	▲ 4	
	別	運 輸 業 ・ 郵 便 業	628	493	476	135	3.8	2.9	3.3	7.1	23
	卸 売 ・ 小 売 業	1,694	754	743	940	▲ 12.3	▲ 1.8	1.0	▲ 19.2	▲ 238	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	666	160	145	506	3.1	39.1	26.1	▲ 4.7	20		
医 療 ・ 福 祉	3,027	1,603	1,569	1,424	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 233		
サ ー ビ ス 業	1,126	666	581	460	12.0	9.2	6.8	16.5	121		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
3年 12月	4,717	0.0	12,390	18.5	r 2.30	24,942	▲ 2.4	35,931	13.9	r 1.31	1,493	379
4年 1月	6,425	3.1	15,155	23.7	2.33	25,333	▲ 0.1	38,113	18.6	1.38	1,517	398
2月	5,916	▲ 3.6	12,519	8.2	1.89	25,770	▲ 0.3	38,750	17.9	1.40	1,632	416
3月	6,824	▲ 3.9	13,300	9.7	2.04	27,300	▲ 1.1	38,743	14.7	1.37	2,178	467
4月	7,568	▲ 6.1	13,535	18.4	2.43	28,322	▲ 1.4	37,256	14.1	1.40	1,867	379
5月	6,402	12.1	12,760	22.9	2.27	28,454	1.7	37,696	20.2	1.46	1,667	383
6月	5,996	▲ 1.4	13,220	12.0	2.32	27,817	1.6	38,048	19.6	1.50	1,890	466
7月	5,333	▲ 1.3	13,248	12.2	2.36	26,438	1.7	37,746	16.4	1.51	1,638	391
8月	5,796	8.1	13,996	28.6	2.50	25,997	1.8	39,135	20.2	1.57	1,456	391
9月	5,845	▲ 0.9	13,735	9.7	2.24	26,065	1.9	39,594	16.9	1.54	1,718	427
10月	5,554	▲ 7.1	13,873	2.1	2.34	25,859	▲ 1.3	40,323	13.0	1.53	1,601	388
11月	5,044	▲ 6.7	13,080	11.2	2.33	24,878	▲ 5.4	39,402	8.2	1.51	1,529	437
12月	4,346	▲ 7.9	12,883	4.0	2.52	23,240	▲ 6.8	38,535	7.2	1.51	1,327	348

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. r は令和4年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度	1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
3年 12月	1,134	▲ 17.1	5,554	▲ 24.1
4年 1月	1,485	▲ 3.5	5,371	▲ 18.8
2月	1,213	▲ 7.7	5,086	▲ 17.1
3月	1,469	▲ 7.9	5,127	▲ 15.1
4月	2,082	▲ 15.0	4,912	▲ 15.0
5月	1,943	15.4	5,245	▲ 9.7
6月	1,618	3.8	5,752	▲ 11.2
7月	1,404	2.6	5,916	▲ 10.0
8月	1,471	9.7	6,413	▲ 3.3
9月	1,500	3.4	6,013	▲ 5.6
10月	1,513	3.0	5,782	▲ 2.1
11月	1,336	▲ 5.0	5,583	▲ 4.4
12月	1,103	▲ 2.7	5,305	▲ 4.5

第5表 全国の主要指標

年月	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成29年度	1.54	183	2.7
平成30年度	1.62	166	2.4
令和元年度	1.55	162	2.3
令和2年度	1.10	198	2.9
令和3年度	1.16	191	2.8
3年 12月	r 1.17	171	2.7
4年 1月	1.20	185	2.8
2月	1.21	180	2.7
3月	1.22	180	2.6
4月	1.23	188	2.5
5月	1.24	191	2.6
6月	1.27	186	2.6
7月	1.29	176	2.6
8月	1.32	177	2.5
9月	1.34	187	2.6
10月	1.35	187	2.6
11月	1.35	165	2.5
12月	1.35	158	2.5

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. r は令和4年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得る。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和4年12月)**有効(求人・求職・求人倍率)**

	12月	前月比(%、ポイント)
有効求人	37,731 人	▲ 0.2 %
有効求職	24,984 人	▲ 0.4 %
有効求人倍率	1.51	0.00 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	12月	前月比(%、ポイント)
新規求人	13,988 人	6.4 %
新規求職	5,541 人	▲ 1.7 %
新規求人倍率	2.52	0.19 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
4年12月	4.0	2.5	13.4	▲ 3.6	3.8	▲ 12.3	3.1	▲ 7.1	12.0
4年11月	11.2	6.1	1.2	36.8	33.3	51.8	23.1	7.4	1.8
4年10月	2.1	▲ 3.0	3.6	27.8	▲ 11.8	10.1	▲ 12.6	3.6	▲ 3.1
4年9月	9.7	▲ 10.9	22.5	32.9	31.0	▲ 8.4	57.1	▲ 0.5	29.3
4年8月	28.6	16.2	30.2	83.8	27.6	134.5	83.0	2.0	17.0
4年7月	12.2	5.9	21.6	42.1	28.5	12.1	38.9	2.8	11.9
4年6月	12.0	0.6	13.2	26.7	53.4	▲ 10.3	63.0	5.8	10.5
4年5月	22.9	10.3	29.3	14.0	25.0	29.6	64.5	20.6	15.4
4年4月	18.4	12.0	39.5	12.9	15.7	25.8	24.0	6.7	33.3
4年3月	9.7	▲ 7.9	24.6	41.4	24.4	5.0	10.4	10.3	10.2
4年2月	8.2	3.1	35.4	▲ 4.7	19.4	▲ 3.6	25.9	▲ 0.5	9.2
4年1月	23.7	12.8	33.7	63.0	34.3	59.7	45.2	7.1	33.9
3年12月	18.5	14.1	48.3	4.7	31.2	18.7	7.0	13.3	21.8
3年11月	7.3	▲ 13.4	39.1	▲ 13.6	29.3	▲ 9.2	35.6	▲ 1.6	16.3
3年10月	14.6	7.0	24.7	▲ 4.0	27.2	47.8	37.6	3.4	14.1
3年9月	11.2	14.6	48.2	▲ 10.6	▲ 6.6	7.8	28.0	3.7	13.2
3年8月	13.4	▲ 15.2	51.8	3.0	42.5	10.5	2.3	3.3	32.7
3年7月	10.4	8.6	40.6	15.9	25.1	10.6	▲ 23.5	8.6	8.2
3年6月	12.9	11.8	54.3	▲ 9.5	18.6	16.9	32.5	3.0	17.8
3年5月	10.9	▲ 2.8	51.6	▲ 12.3	13.5	20.0	87.2	▲ 5.2	12.0
3年4月	11.1	19.4	36.8	20.2	4.5	22.6	▲ 12.1	6.9	▲ 12.5
3年3月	▲ 8.3	31.2	16.7	▲ 31.4	▲ 7.4	▲ 44.8	5.5	▲ 4.1	14.9
3年2月	▲ 18.5	2.4	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 28.9	▲ 10.8	▲ 33.7	▲ 19.3	▲ 19.3
3年1月	▲ 1.6	16.7	10.1	▲ 29.6	▲ 28.2	8.0	▲ 40.7	0.4	▲ 18.0

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
4年12月	13.4	8.0	▲ 20.6	41.9	▲ 2.5	175.4	▲ 29.6	▲ 1.6	10.5
4年11月	1.2	26.4	35.7	▲ 28.2	13.1	▲ 15.2	0.0	▲ 13.3	▲ 16.8
4年10月	3.6	8.9	▲ 4.1	34.5	14.9	▲ 29.5	▲ 4.2	▲ 20.6	39.1
4年9月	22.5	9.5	▲ 19.7	37.8	19.1	50.5	20.4	29.3	44.0
4年8月	30.2	53.4	59.8	▲ 13.6	▲ 5.1	295.9	▲ 2.2	▲ 12.0	4.6
4年7月	21.6	26.2	11.7	33.1	36.7	15.3	78.3	51.1	32.9
4年6月	13.2	27.1	16.1	26.7	▲ 11.7	28.0	33.3	23.7	▲ 3.9
4年5月	29.3	26.1	13.5	10.0	33.0	411.3	▲ 22.2	41.4	▲ 3.4
4年4月	39.5	46.1	19.6	45.9	50.9	20.0	▲ 11.6	17.0	87.6
4年3月	24.6	41.8	54.2	15.5	▲ 16.0	36.8	2.1	53.0	0.7
4年2月	35.4	26.2	47.4	22.5	▲ 5.1	110.5	23.8	14.9	14.2
4年1月	33.7	26.1	34.5	47.8	22.8	13.5	67.5	19.0	89.7
3年12月	48.3	41.2	39.9	26.2	55.2	114.5	35.0	56.2	24.6
3年11月	39.1	34.0	14.1	52.3	136.4	98.0	51.9	43.5	19.2
3年10月	24.7	31.4	17.1	20.8	116.9	38.3	33.3	68.9	9.5
3年9月	48.2	53.7	88.3	26.4	98.7	32.0	75.0	54.0	9.4
3年8月	51.8	1.1	41.1	47.8	160.4	60.9	76.9	137.7	28.0
3年7月	40.6	81.1	27.3	9.8	64.1	105.6	▲ 34.3	▲ 13.8	67.8
3年6月	54.3	4.6	67.2	153.0	77.2	53.8	121.1	114.1	129.3
3年5月	51.6	27.2	68.3	47.2	53.5	31.9	170.0	19.4	62.5
3年4月	36.8	87.4	43.8	0.0	12.9	54.4	22.9	▲ 2.8	74.5
3年3月	16.7	2.8	32.8	50.0	41.2	▲ 9.5	▲ 25.0	43.5	12.7
3年2月	▲ 22.9	▲ 52.2	▲ 24.6	▲ 17.4	36.0	▲ 17.4	▲ 14.3	▲ 24.9	14.9
3年1月	10.1	40.2	2.5	▲ 3.0	16.4	13.3	▲ 32.2	7.3	10.9

令和4年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	4年4月		4年5月		4年6月		4年7月		4年8月		4年9月		4年10月		4年11月		4年12月		5年1月		5年2月		5年3月		4年度計												
	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	計	前	年	比					
新規求職者数	4,260	▲	5.2	3,735	7.9	3,749	▲	3.5	3,421	▲	3.2	3,708	5.8	3,666	▲	2.9	3,441	▲	8.8	3,117	▲	8.3	2,724	▲	9.7								31,821	▲	29.0		
うち在職者	1,297	0.3	1,323	10.4	1,420	▲	2.1	1,288	▲	0.4	1,407	5.4	1,338	▲	5.2	1,231	▲	9.9	1,243	▲	6.6	1,041	▲	9.3								11,588	▲	30.8			
うち離職者	2,661	▲	8.9	2,181	4.8	2,080	▲	5.8	1,936	▲	3.8	2,104	7.3	2,106	▲	1.3	2,019	▲	7.2	1,706	▲	8.9	1,549	▲	8.5								18,342	▲	27.9		
うち事業主都合	734	▲	26.0	489	▲	16.7	500	▲	19.1	477	▲	12.6	465	▲	1.3	474	▲	4.0	454	▲	25.2	385	▲	21.7	397	▲	12.9								4,375	▲	36.8
うち自己都合	1,760	0.1	1,593	15.5	1,483	0.7	1,361	1.4	1,542	11.1	1,545	0.2	1,452	▲	1.0	1,241	▲	2.9	1,065	▲	7.2								13,042	▲	23.9						

○ 参 考

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度												
	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比	計	前	年	比			
新規求職者	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲	7.8	72,924	▲	5.3	68,236	▲	6.4	61,822	▲	9.4	56,883	▲	8.0	53,479	▲	6.0	50,153	▲	6.2	47,310	▲	5.7	44,798	▲	5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲	5.5	
うち在職者	18,837	22.4	17,133	▲	9.0	20,030	16.9	18,604	▲	7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲	3.4	19,482	▲	2.2	18,862	▲	3.2	18,024	▲	4.4	17,531	▲	2.7	15,412	▲	12.1	16,745	8.6			
うち離職者	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲	18.1	45,199	▲	8.9	41,948	▲	7.2	36,007	▲	14.2	31,608	▲	12.2	29,481	▲	6.7	27,123	▲	8.0	25,266	▲	6.8	23,958	▲	5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲	13.7	
うち事業主都合	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲	36.3	17,412	▲	6.5	15,734	▲	9.6	11,742	▲	25.4	9,230	▲	21.4	8,293	▲	10.2	7,310	▲	11.9	6,342	▲	13.2	5,845	▲	7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲	33.5	
うち自己都合	28,888	3.4	27,478	▲	4.9	27,397	▲	0.3	24,860	▲	9.3	23,849	▲	4.1	22,391	▲	6.1	20,784	▲	7.2	19,682	▲	5.3	18,462	▲	6.2	17,630	▲	4.5	16,864	▲	4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲	3.8

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
2年12月	15,520	16,581	0.94	▲ 0.31	0.86	0.80
3年1月	15,624	16,552	0.94	▲ 0.26	0.87	0.81
3年2月	15,829	16,763	0.94	▲ 0.23	0.87	0.83
3年3月	16,549	17,819	0.93	▲ 0.19	0.85	0.85
3年4月	16,074	17,840	0.90	▲ 0.13	0.81	0.86
3年5月	15,575	17,234	0.90	▲ 0.02	0.82	0.88
3年6月	15,782	16,768	0.94	0.09	0.85	0.89
3年7月	16,004	16,367	0.98	0.16	0.88	0.90
3年8月	16,093	16,261	0.99	0.19	0.88	0.90
3年9月	16,518	16,233	1.02	0.21	0.89	0.90
3年10月	17,254	16,526	1.04	0.19	0.91	0.90
3年11月	17,403	16,431	1.06	0.16	0.93	0.90
3年12月	17,296	15,520	1.11	0.17	0.97	0.90
4年1月	18,052	15,835	1.14	0.20	0.97	0.91
4年2月	18,436	16,116	1.14	0.20	0.97	0.93
4年3月	18,581	16,996	1.09	0.16	0.95	0.94
4年4月	18,177	17,229	1.06	0.16	0.92	0.97
4年5月	18,371	16,905	1.09	0.19	0.91	0.98
4年6月	18,585	16,563	1.12	0.18	0.95	0.99
4年7月	18,374	16,203	1.13	0.15	0.98	1.01
4年8月	18,521	16,208	1.14	0.15	1.00	1.02
4年9月	18,904	16,255	1.16	0.14	1.02	1.03
4年10月	18,827	16,016	1.18	0.14	1.04	1.03
4年11月	18,565	15,362	1.21	0.15	1.07	1.04
4年12月	18,322	14,366	1.28	0.17	1.11	1.03

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月
群馬県	1.44	1.50	1.50	1.42	1.32	1.32	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.58	1.66
前橋	1.25	1.31	1.32	1.31	1.14	1.13	1.19	1.26	1.32	1.30	1.34	1.44	1.52
高崎	1.78	1.91	1.88	1.65	1.55	1.57	1.56	1.62	1.82	1.89	1.97	1.89	1.93
安中	1.62	1.69	1.65	1.56	1.46	1.44	1.45	1.56	1.54	1.48	1.53	1.60	1.66
桐生	1.57	1.67	1.67	1.61	1.49	1.45	1.51	1.60	1.68	1.77	1.79	1.80	1.93
伊勢崎	1.29	1.31	1.38	1.30	1.21	1.15	1.20	1.31	1.34	1.41	1.45	1.52	1.62
太田	1.19	1.28	1.23	1.13	1.07	1.13	1.17	1.19	1.27	1.27	1.25	1.33	1.33
館林	1.69	1.69	1.69	1.57	1.39	1.37	1.50	1.48	1.47	1.51	1.60	1.72	1.78
沼田	1.31	1.52	1.59	1.56	1.59	1.66	1.79	1.79	1.67	1.58	1.70	1.75	1.85
富岡	2.18	1.97	1.88	1.79	1.56	1.62	1.63	1.67	1.77	1.71	1.84	1.90	2.06
藤岡	1.45	1.48	1.54	1.62	1.60	1.67	1.74	1.79	2.08	1.97	1.83	1.43	1.80
渋川	1.00	1.06	1.04	1.01	0.93	0.95	0.92	1.02	1.03	1.03	1.09	1.13	1.15
中之条	1.52	1.50	1.56	1.56	1.61	1.65	1.78	1.93	2.00	1.90	1.92	1.84	1.69

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月	4年12月
群馬県	2.63	2.36	2.12	1.95	1.79	1.99	2.20	2.48	2.41	2.35	2.50	2.59	2.96
前橋	1.98	2.17	1.81	1.77	1.46	1.59	2.04	2.23	1.97	2.02	2.16	2.60	2.60
高崎	3.28	3.27	2.15	2.31	2.32	2.21	2.33	3.09	3.40	2.71	3.22	3.15	3.28
安中	3.09	2.34	2.98	1.98	2.05	2.48	2.27	2.63	2.74	2.53	2.77	3.09	3.07
桐生	2.84	2.66	2.30	2.09	2.01	1.94	2.44	2.77	2.25	2.58	2.88	2.50	3.43
伊勢崎	2.36	1.86	2.23	1.68	1.66	1.80	1.89	2.48	2.03	2.27	2.58	2.36	3.03
太田	2.80	1.75	1.54	1.68	1.46	1.55	2.14	1.75	1.90	2.14	1.74	2.06	2.85
館林	3.70	2.65	2.94	2.42	1.86	2.43	3.03	2.48	2.34	3.09	2.75	3.25	3.75
沼田	1.77	2.71	2.20	1.98	2.05	2.64	2.54	2.94	1.91	2.40	3.02	1.91	2.57
富岡	2.63	2.72	3.32	1.93	1.70	4.00	1.86	2.20	4.24	2.03	2.87	4.73	2.76
藤岡	3.00	2.34	2.83	2.30	2.06	2.38	2.60	3.05	3.69	2.35	2.00	2.06	4.48
渋川	1.98	1.78	1.28	1.52	1.36	1.37	1.37	1.99	1.35	1.62	1.92	1.70	2.05
中之条	1.84	1.99	2.35	1.91	2.19	2.61	2.78	3.81	3.90	3.08	3.39	2.71	1.62

(一般＋パート)

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 63 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 67 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和3年12月	13,080	16.6	38,563	12.2	2.35	1.40
令和4年1月	15,244	20.2	40,613	16.7	2.29	1.47
令和4年2月	13,824	7.9	40,769	15.5	2.21	1.48
令和4年3月	14,197	7.8	41,349	13.3	2.18	1.46
令和4年4月	14,174	19.0	40,051	13.8	2.50	1.51
令和4年5月	13,295	15.5	39,724	17.9	2.33	1.54
令和4年6月	14,266	12.7	40,139	17.2	2.44	1.57
令和4年7月	14,278	19.8	40,264	17.2	2.65	1.61
令和4年8月	14,052	15.8	41,254	18.8	2.41	1.64
令和4年9月	14,745	10.0	41,713	15.5	2.43	1.64
令和4年10月	15,099	9.9	42,511	12.9	2.66	1.63
令和4年11月	14,647	7.5	42,925	9.8	2.63	1.63
令和4年12月	13,800	5.5	41,807	8.4	2.67	1.63

新規求人数（原数値）は21か月連続の増加（前年同月比）

有効求人数（原数値）は20か月連続の増加（前年同月比）

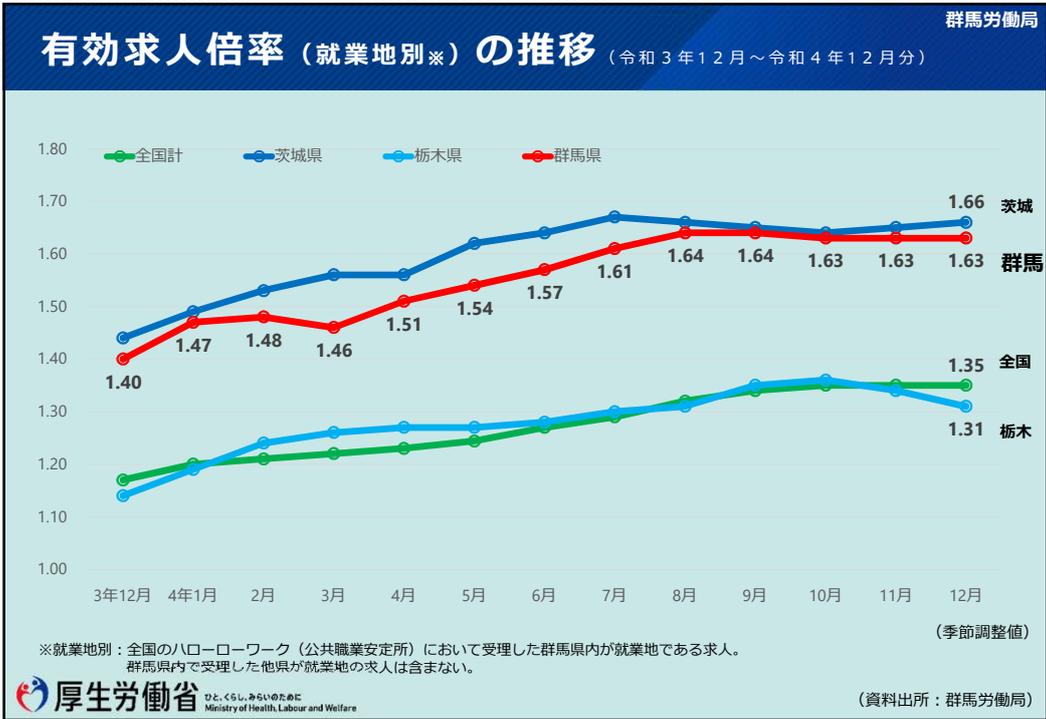
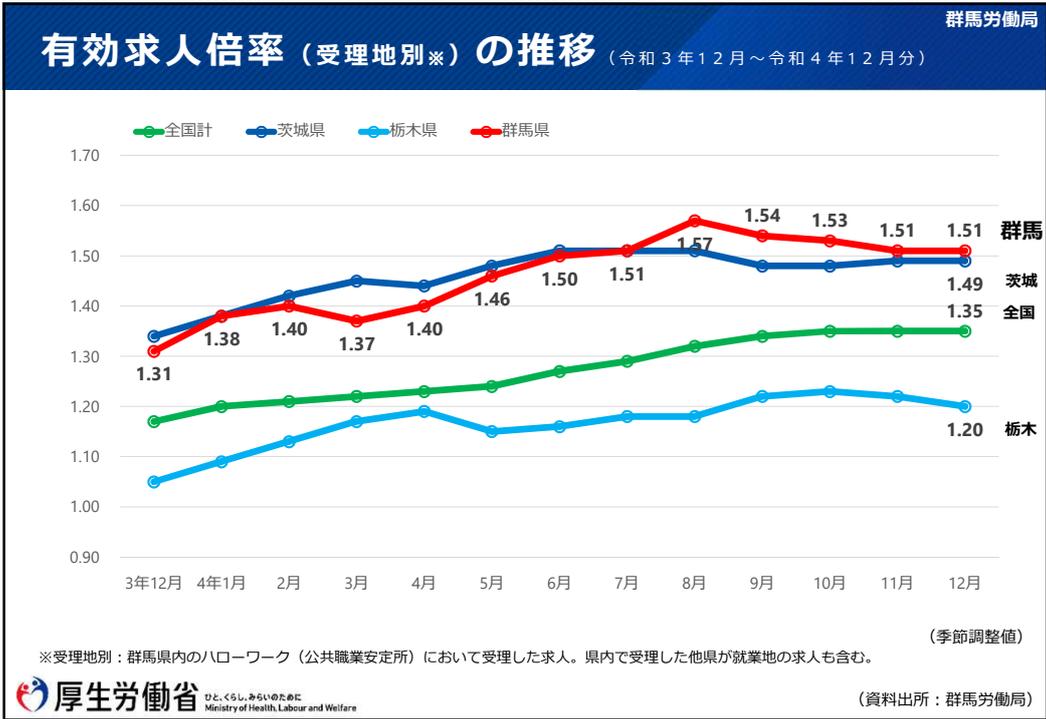
有効求人倍率（季節調整値）は3か月連続の同数（前月比）

産業別新規求人数

新規求人数		12月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		13,800	5.5	720	21か月連続の増加
主 な 産 業	建設業	1,243	6.8	79	2か月連続の増加
	製造業	2,352	4.0	91	22か月連続の増加
	情報通信	156	17.3	23	2か月ぶりの増加
	運輸業	625	10.4	59	2か月連続の増加
	卸売・小売	1,778	4.2	71	3か月連続の増加
	宿泊・飲食	1,272	18.5	199	9か月連続の増加
	医療・福祉	3,159	▲ 9.8	▲ 345	2か月連続の減少
	サービス	1,268	8.5	99	2か月ぶりの増加
製造業内訳		12月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	442	6.3	26	18か月連続の増加
	プラスチック	175	▲ 23.6	▲ 54	3か月ぶりの減少
	金属製品	325	40.1	93	2か月ぶりの増加
	はん用機械器具	162	▲ 4.7	▲ 8	6か月ぶりの減少
	生産用機械器具	105	▲ 7.9	▲ 9	3か月連続の減少
	業務用機械器具	37	▲ 30.2	▲ 16	7か月連続の減少
	電気機械器具	198	12.5	22	2か月連続の増加
	輸送用機械器具	344	11.7	36	2か月ぶりの増加

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、

1頁の※を参照してください。



労働市場のうごき(令和4年1月～12月分)

有効求人倍率(令和4年平均 原数値) 1.47 倍【全国 16 位／全国 1.28 倍】

※有効求人倍率(令和3年平均 原数値) 1.26 倍【全国 21 位／全国 1.13 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.14 倍【全国 18 位／全国 0.99 倍】 前年 0.98 倍

新規求人倍率(令和4年平均 原数値) 2.27 倍 (前年: 1.98 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和4年 (月平均)	前年比	令和3年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	38,612 人	15.4 %	33,457 人	2.7 %	2年連続の増加
有効求職者数	26,289 人	▲ 0.6 %	26,456 人	2.6 %	4年ぶりの減少
新規求人数	13,442 人	13.2 %	11,875 人	5.7 %	2年連続の増加
新規求職者数	5,921 人	▲ 1.4 %	6,008 人	▲ 1.0 %	2年連続の減少

① 有効求人倍率は、1.47倍で前年比で0.21ポイント増加した。

② 新規求人数は、前年比で13.2%増と2年連続で増加し、有効求人数も、前年比15.4%増と2年連続で増加した。

③ 新規求職者数は、前年比で1.4%減と2年連続で減少し、有効求職者数も、前年比0.6%減と4年ぶりに減少した。

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和4年	前年比	ポイント
	全産業	161,304 人	13.2 %	2年連続の増加
主な産業	建設業	14,896 人	3.1 %	3年連続の増加
	製造業	27,939 人	21.6 %	2年連続の増加
	情報通信業	1,338 人	28.7 %	6年ぶりの増化
	運輸業・郵便業	9,442 人	22.7 %	2年連続の増加
	卸売・小売業	22,508 人	18.5 %	2年連続の増加
	宿泊・飲食サービス業	8,086 人	32.4 %	2年連続の増加
	医療・福祉	41,926 人	4.7 %	2年連続の増加
	サービス業	14,593 人	14.7 %	2年連続の増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

労働市場のうごき(令和4年1月～12月分)

～就業地別～

有効求人倍率(令和4年平均 原数値) 1.56 倍【全国 14位／全国 1.28倍】

※有効求人倍率(令和3年平均 原数値) 1.36 倍【全国 16位／全国 1.13倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.20 倍【全国 19位／全国 0.99倍】 前年 1.02 倍

新規求人倍率(令和4年度平均 原数値) 2.42 倍 (前年: 2.12 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和4年 (月平均)	前年比	令和3年 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	41,093 人	14.6 %	35,854 人	1.5 %	2年連続の増加
有効求職者数	26,289 人	▲ 0.6 %	26,456 人	2.6 %	4年ぶりの減少
新規求人数	14,302 人	12.4 %	12,720 人	4.0 %	2年連続の増加
新規求職者数	5,921 人	▲ 1.4 %	6,008 人	▲ 1.0 %	2年連続の減少

- ① 有効求人倍率は、1.56倍で前年から0.20ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年比で12.4%増と2年連続で増加し、有効求人数も、前年比14.6%増と2年連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年比で1.4%減と2年連続で減少し、有効求職者数も、前年比0.6%減と4年ぶりに減少した。

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和4年	前年比	ポイント
	全産業	171,621 人	12.4 %	2年連続の増化
主な産業	建設業	14,715 人	6.7 %	3年連続の増加
	製造業	28,026 人	21.4 %	2年連続の増化
	情報通信業	1,605 人	33.1 %	5年ぶりの増加
	運輸業・郵便業	9,748 人	21.8 %	2年連続の増化
	卸売・小売業	22,434 人	18.0 %	4年ぶりの増化
	宿泊・飲食サービス業	13,978 人	32.3 %	3年ぶりの増化
	医療・福祉	43,381 人	1.1 %	3年ぶりの増加
	サービス業	16,015 人	10.9 %	2年ぶりの増加

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。